

大学・高専機能強化支援事業（支援２：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）

【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F120110105771	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
大学名	信州大学	設置区分	国立	事業計画名	信州大学 大学院総合理工学研究科 修士課程 工学専攻 情報系エキスパート人材育成
学校種	大学	都道府県	長野県		

1. 年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和5年度	【情報系組織の入学定員】＜修士＞50人 総合理工学研究科 工学専攻 電子情報システム工学分野 情報システムユニット・通信システムユニット（入学定員50名） 【設置認可申請又は届出等の計画】 令和6年3月 総合理工学研究科 工学専攻(修士課程)収容定員に係る学則変更届出予定	【情報系組織の入学定員】＜修士＞50人 総合理工学研究科 工学専攻 電子情報システム工学分野 情報システムユニット・通信システムユニット（入学定員50名） 【設置認可申請又は届出等】 令和6年3月 総合理工学研究科 工学専攻(修士課程)収容定員に係る学則変更届出	R5年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	工学専攻改組の前年度、第0期として以下の準備・整備・取組を行う：①新設分野の増員に伴う実験スペースの機能改修・準備、②融合システム拠点整備、実験スペース、サーバユニット等、教育・研究設備の整備、③教員雇用（新設分野2名）による教育研究の展開、④実務家教員・ゲストスピーカー派遣による開講授業科目の準備、⑤解析サーバ向けプログラム開発、e-learning教材作成。ならびに令和6年度工学専攻を改組・増員し、情報数理・融合システム分野を新設することに伴う教育プログラムの総合的な整備と入学者受け入れ準備。	①新設分野の増員に伴う実験スペースとして、長野(工学)キャンパス W1棟 3F 90㎡ の機能改修を行った（追加工事あり）、②融合システム拠点整備 1（研究分野(A1)向け）としてAI計算CPUサーバユニット（CPU・メモリの増強）、融合システム拠点整備 2（研究分野(B1環境)向け）として計測システムCPU・I/Fユニット、融合システム拠点整備 3（研究分野(融合システム)向け）としてロボティクスモニターユニット（ディスプレイサイズの増強）を導入した。③教員雇用による教育研究の展開として特任教員と研究支援推進員を雇用した。④実務家教員・ゲストスピーカー派遣による開講授業科目の準備を本事業の協力企業（日立製作所）とともに工学部として実行した。⑤教育研究プログラムの管理運営に用いるワークフロー支援システム・サービスの委託開発を実行した（開発工数は増加）。また令和6年度情報数理・融合システム分野の新設に伴う開設授業科目、担当教員、入学者選抜試験を実行した（募集人員80名、入学予定者83名）。		
令和6年度	【情報系組織の入学定員】＜修士＞80人 総合理工学研究科 工学専攻 情報数理・融合システム分野 情報システムユニット設置（入学定員80名） 【開設又は定員増等の計画】 令和6年4月 総合理工学研究科 工学専攻(修士課程) 30人増員予定(入学定員280人)	【情報系組織の入学定員】＜修士＞80人 総合理工学研究科 工学専攻 情報数理・融合システム分野 情報システムユニット設置（入学定員80名） 【開設又は定員増等】 令和6年4月 総合理工学研究科 工学専攻(修士課程) 30人増員(入学定員280人)	R6年度自己評価	リストから選択してください。
	工学専攻を改組・増員し、情報数理・融合システム分野を新設する。第I期ステップ1として以下の準備・整備・取組を行う：①新設分野の増員に伴う実験スペースの機能改修の継続、教室の改装、②融合システム拠点整備の継続、実験スペース、GPU・センサ・ロボティクスユニット等、教育・研究設備の整備の継続、研究室・教室の設備更新、③教員雇用（新設分野4名）、実務家教員雇用による教育研究の展開、事務担当職員雇用による新設分野の運営管理、非常勤講師、④実務家教員・ゲストスピーカー派遣による開講授業科目の実施、⑤解析サーバ向けプログラム保守、e-learning教材作成・改定、各種クラウドサービスのリース運用。			
令和7年度	【情報系組織の入学定員】＜修士＞80人 総合理工学研究科 工学専攻 情報数理・融合システム分野 情報システムユニット設置（入学定員80名）		R7年度自己評価	リストから選択してください。
	情報数理・融合システム分野新設2年度目。第I期ステップ2として以下の準備・整備・取組を行う：①新設分野の増員に伴う実験スペースの機能改修の継続、教室の改装、②融合システム拠点整備の継続、実験スペース、GPU・センサ・ロボティクスユニット等、教育・研究設備の整備の継続、授業設備整備の実施、研究室・教室の設備更新、③教員雇用（新設分野4名）、実務家教員雇用による教育研究の展開、事務担当職員雇用による新設分野の運営管理、非常勤講師、④実務家教員・ゲストスピーカー派遣による開講授業科目の実施、⑤解析サーバ向けプログラム保守、e-learning教材作成・改定、各種クラウドサービスのリース運用。ならびに第II期以降の教育プログラムの見直しに向けた準備。			
令和8年度	【情報系組織の入学定員】＜修士＞80人 総合理工学研究科 工学専攻 情報数理・融合システム分野 情報システムユニット設置（入学定員80名）		R8年度自己評価	リストから選択してください。
	情報数理・融合システム分野新設3年度目。第I期ステップ3として以下の準備・整備・取組を行う：①新設分野の増員に伴う実験スペースの機能改修の継続、教室の改装、②融合システム拠点整備の継続、実験スペース、GPU・センサ・ロボティクスユニット等、教育・研究設備の整備の継続、授業設備整備の実施、研究室・教室の設備更新、③教員雇用（新設分野4名）、実務家教員雇用による教育研究の展開、事務担当職員雇用による新設分野の運営管理、非常勤講師、特任助教雇用（ポストマスター4名）、④実務家教員・ゲストスピーカー派遣による開講授業科目の実施、⑤解析サーバ向けプログラム保守、e-learning教材作成・改定、各種クラウドサービスのリース運用。ならびに第II期以降の教育プログラムの見直しに着手。			
令和9年度	【情報系組織の入学定員】＜修士＞80人 総合理工学研究科 工学専攻 情報数理・融合システム分野 情報システムユニット設置（入学定員80名）		R9年度自己評価	リストから選択してください。
	情報数理・融合システム分野新設4年度目。第II期ステップ1として以下の整備・取組・改善を行う：①融合システム拠点整備の継続、GPU・センサ・ロボティクスユニット等、教育・研究設備の整備の拡充、研究室・教室の設備更新、②教員雇用（新設分野4名）、実務家教員雇用による教育研究の展開、事務担当職員雇用による新設分野の運営管理、非常勤講師、特任助教雇用（ポストマスター4名）、③実務家教員・ゲストスピーカー派遣による開講授業科目の実施、④解析サーバ向けプログラム保守、e-learning教材作成・改定、各種クラウドサービスのリース運用。第II期以降の開講授業科目の一部改定。			
令和10年度	【情報系組織の入学定員】＜修士＞80人 総合理工学研究科 工学専攻 情報数理・融合システム分野 情報システムユニット設置（入学定員80名）		R10年度自己評価	リストから選択してください。
	情報数理・融合システム分野新設5年度目。第II期ステップ2として以下の整備・取組・改善を行う：①融合システム拠点整備の継続、GPU・センサ・ロボティクスユニット等、教育・研究設備の拡充、研究室・教室の設備更新、②教員雇用（新設分野4名）、実務家教員雇用による教育研究の展開、事務担当職員雇用による新設分野の運営管理、非常勤講師、特任助教雇用（ポストマスター4名）、③実務家教員・ゲストスピーカー派遣による開講授業科目の実施、④解析サーバ向けプログラム保守、e-learning教材作成・改定、各種クラウドサービスのリース運用。			
令和11年度	【情報系組織の入学定員】＜修士＞80人 総合理工学研究科 工学専攻 情報数理・融合システム分野 情報システムユニット設置（入学定員80名）		R11年度自己評価	リストから選択してください。
	情報数理・融合システム分野新設6年度目。第II期ステップ3として以下の整備・取組・改善を行う：①融合システム拠点整備の継続、GPU・センサ・ロボティクスユニット等、教育・研究設備の更新、研究室・教室の設備更新、②教員雇用（新設分野4名）、実務家教員雇用による教育研究の展開、事務担当職員雇用による新設分野の運営管理、非常勤講師、特任助教雇用（ポストマスター4名）、③実務家教員・ゲストスピーカー派遣による開講授業科目の実施、④解析サーバ向けプログラム保守、e-learning教材作成・改定、各種クラウドサービスのリース運用。ならびに第III期以降の教育プログラムの見直しに着手。			
令和12年度	【情報系組織の入学定員】＜修士＞80人 総合理工学研究科 工学専攻 情報数理・融合システム分野 情報システムユニット設置（入学定員80名）		R12年度自己評価	リストから選択してください。
	情報数理・融合システム分野新設7年度目。第III期ステップ1として以下の整備・取組・改善を行う：①融合システム拠点設備の更新、GPU・センサ・ロボティクスユニット等、教育・研究設備の更新、研究室・教室の設備更新、②教員雇用（新設分野4名）、実務家教員雇用による教育研究の展開、事務担当職員雇用による新設分野の運営管理、非常勤講師、特任助教雇用（ポストマスター4名）、③実務家教員・ゲストスピーカー派遣による開講授業科目の実施、④解析サーバ向けプログラム保守、e-learning教材作成・改定、各種クラウドサービスのリース運用。第III期以降の開講授業科目の一部改定。			
令和13年度	【情報系組織の入学定員】＜修士＞80人 総合理工学研究科 工学専攻 情報数理・融合システム分野 情報システムユニット設置（入学定員80名）		R13年度自己評価	リストから選択してください。
	情報数理・融合システム分野新設8年度目。第III期ステップ2として以下の整備・取組・改善を行う：①研究室・教室の設備更新、③教員雇用（新設分野3名）、実務家教員雇用による教育研究の展開、事務担当職員雇用による新設分野の運営管理、非常勤講師、特任助教雇用（ポストマスター4名）、④実務家教員・ゲストスピーカー派遣による開講授業科目の実施、⑤解析サーバ向けプログラム保守、e-learning教材作成・改定、各種クラウドサービスのリース運用。			
令和14年度	【情報系組織の入学定員】＜修士＞80人 総合理工学研究科 工学専攻 情報数理・融合システム分野 情報システムユニット設置（入学定員80名）		R14年度自己評価	リストから選択してください。
	情報数理・融合システム分野新設9年度目。第III期ステップ3として以下の整備・取組・改善を行う：①研究室・教室の設備更新、③教員雇用（新設分野2名）、実務家教員雇用による教育研究の展開、事務担当職員雇用による新設分野の運営管理、非常勤講師、特任助教雇用（ポストマスター4名）、④実務家教員・ゲストスピーカー派遣による開講授業科目の実施、⑤解析サーバ向けプログラム保守、e-learning教材作成・改定、各種クラウドサービスのリース運用。			

- リストから選択してください。
【4】計画を上回って実施している。
【3】計画を十分に実施している。
【2】計画を十分には実施していない。
【1】計画を実施していない。

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	信州大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文科科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文科科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和5年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☒ チェック	対象に該当しない	☐ チェック	
確認を受けている	☒ チェック					
対象に該当しない	☐ チェック					
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）					
	<table><tr><td>既設の情報系分野に係る研究科等を有する</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック			
既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック					
⑨	機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック			
計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック					
⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑬	文科科学省が実施する数理・データサイエンス・A I 教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>認定を受けている、又は対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr><tr><td>認定を受ける計画が進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	認定を受けている、又は対象に該当しない	☐ チェック	認定を受ける計画が進んでいる	☒ チェック	
認定を受けている、又は対象に該当しない	☐ チェック					
認定を受ける計画が進んでいる	☒ チェック					

⑭	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	
	認定を受けておらず申請する意向もない	■ チェック

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- ① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
信州大学は、2030年を見据えた大学長期ビジョンの実現に向け、国・地方公共団体や企業等が一体となりDXを推進するための組織として信州DX推進コンソーシアムを2022年に設立した。ここでは、DX推進に必要な人材の育成や、地域DXを実現するための各種実証実験・社会実装に向けた活動を行う。さらに、信州大学工学部は、長野県・信州ITバレー推進協議会、長野ITコラボレーションプラットフォームと連携し、長野県内企業のデジタル商材を活用したビジネスモデル実装を題材とした人材育成プログラムの運用を2023年より開始した。また、長野市との連携事業として地域人材育成プロジェクトも2023年に始動した。ここでは、地域経済の活性化を図るため、産学官（商工会議所、高等教育機関、長野市）が一体となり、初等中等教育段階から企業人までの地域人材の確保と育成に関連する事業を継続的に展開していく。この長野市との連携事業では令和7年度に寄付講座の設置が計画されており、今回の情報系新分野と連携した取り組みを行う。	(1-1)本学情報・DX推進機構/信州DX推進コンソーシアムは、DXにより地域の諸課題を解決し地域の人々が安心して暮らせる持続可能な地域社会の形成を目的とし、2024年2月14日時点で57団体の自治体・企業・教育機関が参画している(https://it-initiatives.shinshu-u.ac.jp/)。(1-2)本工学部・工学専攻は、県産業推進機構・県産業労働部、信州ITバレー推進協議会が主催したプロジェクト共創ネットワーク「県内各社の商材を活用したDX実装コンテスト」に協力し、2023年度は株式会社TOSYSによるアイディアコンテストで協働した(https://nagano-it.jp/network-project/)。(1-3)長野市との連携事業として、2023年度は「長野市UFO共創塾」「長野市DXお試し講座」を共同開催し、地域企業の各層向けのセミナー実施を実施した（工学専攻 和崎克己教授、地域連携担当 井出昌浩特任教授が担当）。(1-4)長野市地域企業5社と工学部・工学専攻は、データサイエンス・DX教育推進のため工学教育寄附講座を設置し、2023年度から活動を開始した。2023年度末までに本工学部・工学専攻所属教員、地域連携担当特任教授と連携した事業（DX化相談）を始めている。 次年度は、信州DX推進コンソーシアムと県産業推進機構との更なる事業連携、長野市とのDX連携事業の推進、R6新設の情報数理・融合システム分野と工学教育寄附講座との連携強化に取り組んでいく。	なし

- ② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
信州大学工学部は、2002年より初等中等教育機関と連携した人材育成の取組を継続している。本学では日本学術振興会の小中高校生向けサイエンスプログラムでは2014年から継続して複数テーマが採択されており、支援期間中にも連携活動を継続する。更に長野市・長野市商工会議所との協働で小中学生対象のAIプログラミングコンテストを運営している。地域高校のSSH・SGH・SPH関連事業へも継続的に関与している。例えば、SSH5期の指定を受けた高校とは高大接続事業として、理系テーマの課題探究活動での議論の場を提供し、探究内容の一層の充実に貢献していて、支援期間中にも本連携活動を継続する。一方、信州大学工学部では中学校高校の理科・数学科・情報科・工業の教職課程を擁している。特に、理科と情報科・工業は専修免許取得が可能である。教員として教育現場に立つ修生も多い。同市内にキャンパスを構える教育学部・次世代学びセンターと協力し、支援期間中もこれらの取組を充実させていく。	(2-1)JST小中高校生向けサイエンスプログラムとして、2023年度においても小学生（5年生以上）、中学生を対象とした「ひらめき☆ときめきサイエンス2023～ようこそ大学の研究室へ～工学部開催」を開催した。本プログラムは、初等中等教育段階の生徒へ、大学や研究機関で「科研費」により行われている最先端の研究成果を、直接見て、聞いて、触れてもらうことで、科学のおもしろさを感じてもらうものである（3プログラム 募集人数60名 https://www.shinshu-u.ac.jp/social/local/science/）。(2-2)地域高校のSSH・SGH・SPH関連事業へ継続的に取組みを行った。2023年度は、SSH 5期の指定を受けた高校（屋代高校）とは高大接続事業として、理系テーマの課題探究活動での議論の場を提供した（https://yashiro.jp.n.org/blogs/blog_entries/view/47/ad6fa6c57b8a8cc13e61935409844984?frame_id=51）。(2-3)本学教育学部・次世代学びセンター教員と、附属学校における教育環境DXに関する検討を2022年度から続けている。2023年度は現場から収集した実データ分析の施行（クラスターリングによる可視化等）を実施した。 次年度はJST小中高校生向けサイエンスプログラムの継続、地域高校のSSH・SGH・SPH関連事業への継続的連携、ならびに文科学部DXハイスクールにおけるデジタルファブリケーション講座提供を長野高専、本学教育学部と協働して実施する準備を行う（市立長野高校 1年生 160名）。	なし

- ③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
信州大学は、2022年より科学技術振興機構「女子中高生の理系選択支援プログラム」の支援を受け、女子中高生の理工学分野に対する興味や関心を高め、理系進路へ進むことを志すような、さまざまな取り組みを実施している。支援期間を通じて、サイエンスカフェや理系職場見学会等の理系キャリア教育と信州大学の魅力を発信するイベントを展開していく。また長野高専とは、学部3年次編入時の女子入学者増加と、新設分野への進学者に対する女子枠などの創設等、高専入学時から本学を学部3年次編入後のアカデミックパスとして意識させるための施策を共同で計画している。工学部が令和5年度に設置した工学教育寄附講座は、産学による相互教育を特徴の1つとしており、このデータサイエンス・AI講座を受けた企業人が、より高度なDX技術を学ぶために今回新設する情報系新分野へ進学させる取り組みを行う。一方、海外大学とも多数連携していて4カ国にサテライトキャンパスがあり、留学希望者を確保・支援する体制が整っている。	(3-1)JST「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」の支援を受け「クロストークカフェ」「フィールドラボ」などの企画と実施を行った。具体的には2023年度においては県立屋代高校、県立吉田高校、松本県ヶ丘高校、松本市旭町中学校でのクロストークカフェの実行、県内各企業（セイコーエプソン、アズサックフーズ、シナノケンシ、伊那食品工業等）のフィールドラボ（見学会・企業の方々との談話会）、工学キャンパスでの「女性エンジニアのすすめ」講演＋セミナー（オープンキャンパスと同時開催）を実行した（https://sites.google.com/gm.shinshu-u.ac.jp/rikeishinro/）。(3-2)本工学部では、R7年度入試から第3年次編入学試験試験推薦選抜に「女子枠」を設定することとした。理系分野での活躍を志す多くの高専女子学生による、学部への積極的な出願を期待している所である。また長野高専側とは女子枠に関する事項について2023年度中に連絡を行った。(3-3)長野市地域企業5社と工学部・工学専攻は、データサイエンス・DX教育推進のため工学教育寄附講座を設置し、2023年度から活動を開始した。本工学専攻所属教員と連携した事業（DX化相談）を始めていて、修士課程社会人特別選抜へ出願するための素地ができてつある。(3-4)本学グローバル化推進センター（GEC）において海外大学との連携、特にサテライトキャンパス（フランス等）からの留学希望者の確保・支援を実行した。2023年度実施のGEC交換留学生プログラムでは、73名の受け入れ人数のうち7名がサテライトキャンパスの出身者（内訳 フランス：リール大 4名、マレーシア：UPM大 2名、タイ：ナレースワン大 1名）である。 次年度は次期小中高校生向けサイエンスプログラムの検討、学部入試・編入学における女子学生の確保の更なる充実、R6新設の情報数理・融合システム分野と工学教育寄附講座との連携強化による修士課程入試における社会人学生の確保、本学への留学希望者の更なる確保・支援に取り組んでいく。	なし

- ④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
信州大学は、令和4年度に地域活性化人材育成事業～SPARC～に採択され、地元大学（長野大学、佐久大学、長野工業高等専門学校）が事業協働機関となっている。また信州大学工学部では、長野圏域の工学系高等教育機関等（長野工業高等専門学校、長野県工科短期大学校）と包括連携協定を締結し、共同で教育・研究について緊密に連携しながら種々の取組を実施している。特に長野県工科短期大学校は厚生労働省管轄の高等教育機関であるが、総務省の特区認定を令和5年1月5日に受け、県内の他大学への学部3年次編入が可能となったことから、地元出身人材育成の連携に関しても更なる連携を進める。他大・外国大・高専との具体的な連携計画は次の通り：①長野県内大学、SPARC事業連携大(長野大,他)、高専専攻科からの進学者を募る。②高専からの学部3年次編入学生の増加。編入後には早期に新設分野への進学を促す。③交流協定校からの交換留学生制度を活用し、情報系新設分野への入学者を新規に開拓する(特別推薦制度を検討)。	(4-1)地域活性化人材育成事業(SPARC)「しあわせ信州」を創造する地域活性化高度人材育成プログラム」については、ShinXia教育プログラム（信州大、長野大、佐久大）を2024年度から開講すべく一般社団法人信州アライアンスを2023年8月に設立し、長野県内の高等教育機関等の強みや特色を活かした効果的な連携を推進し、教育研究機能の強化のための連携や地域が求める人材育成等に取り組んでいる（https://shinshu-alliance.jp/）。(4-2)長野県工科短期大学校及び南信工科短期大学校から信州大学、公立諏訪東京理科大学への編入学が可能となる構造改革特別区域計画が2023年1月5日に内閣総理大臣から認定され、2023年度実施の編入学試験の受験機会が得られることとなり、2024年度から編入学が可能となった。(4-3)長野高専側とは女子枠に関する事項について2023年度中に連絡を行った。次年度は、ShinXia教育プログラムにおける連携2大学との協調、修士課程工学専攻入試における高専専攻科からの推薦特別選抜出願者の確保、大学院進学や研究室に関する学内説明会の充実、本学グローバル化推進センター（GEC）において実施している交換留学生制度・予備教育プログラム修了者を対象とした留学生特別入学者選抜試験制度の活用を図っていく。	なし

2-2. 修士課程

[illegible]

2-3. 学士課程

[illegible]

3.大学全体の状況

3-1. 博士課程

[illegible]

3-2. 修士課程

[illegible]

3－3.学士課程

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	1,978	1,978																	
		入学者数	人	2,045	2,060																	
	その他の学期	入学定員	人	***	***																	
		入学者数	人	***	***																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	1,978	1,978	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?
		入学者数(B)	人	2,045	2,060	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?	#NAME?
		入学定員充足率 (B/A)	倍	1.03	1.04	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	収容定員等	収容定員(C)	人	8,336	8,336																	
		編入学定員	人	82	82																	
		在籍者数(D)	人	8,805	8,902																	
		編入学者数	人	57	44																	
		収容定員充足率 (D/C)	倍	1.06	1.07																	

4.外部資金の状況（全学）

年度		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	7,528,237																		

特記事項

その他の学期，入学定員は若干名です。